

〈書評〉

中瀬哲史 『日本電気事業経営史―九電力体制の時代―』

(日本経済評論社、二〇〇五年)

上 園 昌 武

電気事業は、日本の経済発展を支えてきた公益事業であり、九つの電力会社自身が日本や地域を代表する大企業である。しかし近年、その電気事業のあり方を問い直す動きがある。一つは、二〇〇二年の東京電力の情報隠蔽事件や二〇〇四年の死者を出した関西電力美浜原子力発電所における蒸気噴出事故などの一連の事故や不祥事であり、電力事業に対して厳しい批判が出されている。もう一つは、電力自由化や地球温暖化問題を背景に欧州で進められている大規模集中型から小規模分散型のエネルギー供給へ転換するエネルギーシフトである。こうした状況を踏まえて、日本でも石炭や原子力発電などによる「ベストミックス」という供給方法の妥当性を検討することが問われている。

本書の研究課題は、「日本の電力の供給主体と供給方法の変遷に留意し、電気事業経営を歴史的に捉え、九電力体制

制とは何なのか、を明らかにし、今後の日本の電気事業経営の方向性を示唆」(i-iiページ)することである。電気事業史に関する先行研究は少なからず存在するが、本書の特徴は、日本の電気事業が第二次世界大戦からどのように形成され、現在に至るまで発展を遂げたのかについて、この時期の政治・経済との関わりと供給主体による供給方法の模索を論じている点にある。また、本書は日本の電気事業の歴史を単に追求めるのではなく、現代の電力供給のあり方、すなわち水力発電開発や原子力発電の立地がもたらす問題について歴史を通して論じている点に先行研究に見られなかった特徴を有している。これは、著者が「あとがき」で、「私は、自らが生きている現在において、自らが行う歴史研究はどのような意味を持っているのか、はっきりと認識することをめざした」(二四二ページ)と述べ

ていることから伺い知ることができる。そして、本書の研究手法をみると、第二次世界大戦前の貴重な史料をはじめ膨大な原資料を用いて、電気事業が展開されてきた実態を如実に描写しており、こうした根気の要する作業を地道に取り組んでいる点は大いに評価されよう。

さて、全体の構成を大まかに述べると、次のようになる。第一部「九電力体制誕生までの電気事業経営―公益事業化と電力国家管理―」では、戦前の日本の電気事業が供給主体と供給方法をめぐってどのように推移してきたのかが論じられている。第二部「九電力体制の成立と電気事業経営―九電力体制と供給責任の達成―」では、九電力体制が誕生した過程と戦後の基幹電源が水力、火力、原子力へどのように変遷してきたのかが論じられている。

第一章「一九三〇年代の電気事業経営の状況」と第二章「地域レベルでの水火併用給電方法の実態」では、一九三〇年代の電気事業経営の変遷について近畿地域の事例を中心に論じられている。この時期は、水力主体から共同火力発電の設立により水火併用給電へと転換されるが、当時最大の出力量をもつ関西共同火力は、高効率の設備の導入と規模の経済性などにより低い発電コストを達成し、水火併用給電体制が機能し、阪神工業地帯の工業発展を支えたことが明らかにされている。

第三章「第一次電力国家管理の成立と総動員体制の構築」と第四章「戦時経済の深化と第二次電力国家管理」では、戦時体制が深化する中で第一次・第二次電力国家管理が成立していく過程が分析されている。第一次国家管理では、供給主体は民間電気事業者から国家管理下の特殊会社へ変更され、供給方法は自流式の水力開発から水火併用給電方法へと変更されるが、民間電気事業者を中心とした体制が良好に機能していたことや当時の内閣の政治力などが背景となつて、電力国家管理へとスムーズに移行できなかったことが明らかにされている。第二次国家管理下の最大の変化は、京阪神地方の場合、日本発送電による供給区域独占が実現されたことであり、これが戦後の電気事業再編成に影響をもたらすことになる。

第五章「電気事業再編成前の経営改善」と第六章「電気事業再編成にみる民有民営形態の模索―GHQ/SCAPと松永安左エ門―」では、GHQ/SCAPと日本政府とのやりとりで九電力体制という戦後の電気事業再編成への過程が分析されている。先行研究では、水力の電源属地主義による「一〇分割案」ではなく、潮流主義による「松永案」が採用された理由について時間的な制約の問題によるものと説明されている。しかし、著者は、それだけでは不十分として、「松永案」の目的が日本の電気事業経営の復興と

日本経済の早期復興を目指していることもGHQ/SCAPが採用した理由の一つと論じている。

第七章「成立直後の九電力体制の動揺」、第八章「九電会社間の競争と協調による旺盛な火力発電の開発」、第九章「オイルショック以降の中心として期待された原子力開発」では、主力電源が水力、火力、原子力へと変遷する過程が分析されている。戦後直後、水力をベース電源とし、火力を補充電源とする水火力併用体制が進められるが、多目的ダムという河川開発に合致した水力開発の見直しに迫られた。その後、電力需要の急増への対応や降雨という気象条件に左右されるという欠点を克服するために、火力がベース電源に変更された。火力発電が拡充される過程は、安価な燃料の確保と多様化、発電機器の大規模化と技術レベルの向上、技術導入の競争、コンビナートなど消費地での発電所の立地などに特徴が見られる。しかし、火力発電には、大気汚染問題やオイルショックによる燃料コスト高などの欠点が生じ、原子力が注目されることになる。

原子力発電は、一九七〇年代から発電量を急速に伸ばし、ベース電源と位置づけられるようになる。しかし、導入当初は故障の頻発による設備利用率の低下という発電所としては致命的な状況に追い込まれるが、一九七五年からの「改良標準化計画」の「成功」により頻繁な停止という事

態はなくなる。その結果、原子力を中心にしつつ、LNG火力、石炭火力とともにベースとし、火力をミドル、ピーク時対応、揚水式を中心とした水力をピーク時利用とする「ベストミックス」化された供給方法が確立することになる。しかし、原子力開発には様々な問題点が指摘でき、地域社会との「すれ違い」という問題は電力の供給のあり方を考える上で重要である。二〇〇一年の新潟県刈羽村でのプルサーマル計画への住民投票による反対という結果は象徴的である。これまでの電源立地のやり方について、「九電力が、電源三法等の原子力発電立地予定地域に対する資金的援助の存在を示しつつ、原子力発電の安全性を強調して立地を認めてもらうように、『説得』に近い『一方的な説明』を行い、『理解』を得るという行動を實踐して、そうしたあり方を体質化してきたからではないだろうか。企業倫理学の現在における到達点たる『対話を通じた合意』に向けて、改めてのシステム化が求められよう」（二二九ページ）と結んでいる。

以上の概略からわかるように、本書は、なぜ、原子力が現在の主力電源となっているのかという問いに対して、戦前からの電力事業経営の変遷が発端となって、戦後の水力と火力へと変遷してきた歴史的経緯によって理解することができる。第二次世界大戦、高度成長期、オイルショック

という画期で電力の供給主体と方法が変遷した経緯を産業史と経営史という視点から明快に説明されていると評者は考へる。

このように本書の学問的な貢献を認めつつも、若干の批判的なコメントを述べたい。一つは、九電力体制が形成された背景の一つとして、米国への極度のエネルギー依存という関係を詳細に検討すべきではないだろうか。火力と原子力の燃料供給は、米国による擁護のもとで成立しているのであり、「ベストミックス」を崩すことができない要因でもある。もう一つは、「九電力体制の意義と限界」を論じるためには、各電力会社の実態をより詳細に分析する必要があると思われ。電力供給は地域の状況に応じた開発が必要であるが、九電力体制のもとでどのような矛盾を生じさせているのかを明らかにする必要があるだろう。その際、なぜ、日本で分散型エネルギーの普及が遅々として進まないのかという問いを九電力体制との関わりで論じるべきである。

本書で得られた実証的な検討を加え、電力自由化やベストミックスのあり方について、より具体的な展望を示すことが電力供給に関する今後の研究課題の一つであろう。本書は、将来のエネルギー供給のあり方を考える上で電力供給の歴史観を得る貴重な研究書であり、ぜひ一読を薦めた

い。